

平成28年度

施政方針

～ 心躍る夢と希望の島づくり ～



宮古島市

はじめに

平成 28 年第 2 回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と主要な施策の概要をご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

去年は、離島振興をはじめ沖縄の山積する課題の解消に向け、国と沖縄県の早期の関係改善が求められる中、本市においては、平成 17 年の合併から 10 周年の節目を迎えたことから、記念式典・祝賀会をはじめ、ふるさとまつりなど各種記念行事を開催し、新たな 10 年の飛躍発展に向け、市民と共に大きく歩み出した一年でありました。

昨年 1 月に開通した伊良部大橋は、伊良部の住民をはじめ圏域住民の 40 年に亘る夢の実現であり、一年が経った今、まさに宮古圏域の振興発展の鍵を握る交通の要衝となっています。伊良部大橋は、今後、市民生活の利便性の向上はもとより、地域経済の活性化に大きな役割を果たすものと期待しています。

経済においては著しい活性化が見られた一年でありました。観光は、スカイマークの撤退により影響が懸念されましたが、伊良部大橋効果と併せて、国内外で展開した誘致・宣伝活動、観光施設など受け皿環境の充実化、そしてクルーズ船の就航により入域観光客は、堅調に推移し、50 万人の大台を突破することが確実となっています。

農業は、葉たばこが台風により大きな被害を受けましたが、畜産は子牛取引で最高価格の更新が続出するなど一年を通し高価格で推移したことから、宮古のセリ取引額が史上最高の 38 億円余に達しています。また、36 年ぶりに沖縄県畜産共進会が本市で開催されるなど、活気に満ちた一年でありました。

基幹作物であるサトウキビは、台風の接近が相次いだことから影響が懸念されましたが、春植え、株出し栽培の推進、そして機械化の促進により例年並の収穫が見込まれています。

水産業は、老朽化が著しい伊良部漁協の荷さばき施設の早期整備に向け取り組んでいるところであります。

福祉・医療については、子育て支援の充実を図るため、平良児童館を整備するとともに、「子ども・子育て支援制度」の強化に取り組み、認定子ども園の開設支援、一時預かりや子育て支援拠点の充実を図りました。またワクチンの副作用が疑われる対象者に対し、渡航費等を助成し支援したところであります。

教育は、学校規模の適正化を進めているところでありますが、保護者をはじめ市民の理解が着実に進んでいます。また児童・生徒の学力及び体力の向上が見られ、保護者・地域と一体となった取り組みの成果が着実に現れています。

大型プロジェクト事業も着実に進展しています。懸案となっていた新ゴミ処理施設は 4 月の供用開始に向け試験運転を始めています。一括交付金を活用して整備を進

めているスポーツ観光交流拠点施設は、来年4月の供用開始に向け工事が順調に進んでいます。また、図書館・公民館の複合施設として整備する未来創造センターについては、用地の取得が完了し、いよいよ新年度早々に建設工事に着手します。

本市における人口減少要因を的確に捉え、活力ある地域社会の形成を促進するため「人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。今後は、総合戦略で示す各施策の実現に向け、市民や企業と協働で推進してまいります。

平和を希求する国民、市民の願いもむなしく、我が国周辺においては、中国による尖閣諸島海域における領海侵犯は常態化し、北朝鮮は挑発的なミサイル発射を再開するなど、隣国の脅威は一段と増しております。

私は、このような緊迫した現状を目の当たりし、市民の生命財産と平和を守るためにも、自衛隊の配備は必要であると考えています。

不法投棄ゴミの処理問題については、市民そして議会の皆様に多くの疑問と不信を与えていることに対し、深くお詫び申し上げます。今後は、この問題の徹底解明を図り、早期の信頼回復に努める所存であります。

平成28年度は、市長就任2期目の最終年ではありますが、将来を担う子ども達の育成、地域経済の活性化、そして暮らしよい市民生活の充実に向け、全力を上げて取り組む所存であります。

それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます。

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1. 島の新たな発展を支える活力ある産業振興と雇用拡大の促進

本市は、若者層の流出により人口減少が続く中で、産業振興による雇用の創出、交流人口の拡大により人口の減少に歯止めをかけ、そして若い世代の出産・子育て支援等を重点的に取り組むことにより、人口増加による活力の維持と発展を図るため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

基幹産業の農業については、畑地やかんがい排水施設など生産基盤の整備は着実に進展していますが、農家の高齢化が一段と進んでいることから、後継者となる担い手の育成を強化し、経営の効率化を図るため経営規模の拡大及び機械化を促進するなど、先進的農業の展開を推進します。

肉用牛については、生産基盤の拡充や、優良繁殖雌牛群の整備を推進するとともに子牛の育成率向上対策を促進します。また、新食肉センターが4月から供用開始することから、宮古産食肉牛の供給体制の確立に取り組んでまいります。

水産業については、生鮮水産物の輸送費の助成を継続して行うとともに、海業センターや漁協等の水産基盤施設の整備に取り組めます。

昨年10月大筋合意したTPPについては、農業分野への影響が懸念されていることから、国、県に対し新たな制度を創設するなど、支援策の充実を図るよう関係機関と連携して取り組んでまいります。

観光振興については、入域観光客が目標としていた50万

人を超え、さらに今年はクルーズ船の入港回数が大幅に増加することが予定されており、60万人を超えることが見込まれています。そのため受入体制の確立が喫緊の課題となっていることから、宮古空港ターミナル及び港湾施設の拡張整備と併せ、Wi-Fi環境の整備に取り組んでまいります。

また、新たな産業基盤の拠点として期待される下地島空港の利活用計画が大きく動き出すことから、沖縄県と連携し、事業計画の実現に取り組んでまいります。

2. 子ども達の健やかな成長を支える結いの島づくりの推進と地域福祉の充実

子どもの貧困問題は、本市の重要な課題であることから、生活支援や保護者の就労支援など総合的な対策を強化します。また、子ども・子育て支援制度の充実を図るとともに、新年度から小学校入学前の子育ての一体的な支援に向けての取り組みを始めてまいります。

福祉的支援等を必要とする市民に対しては、小地域ネットワークの構築支援等を図り、安心して生活出来る地域社会づくりに取り組みます。また、高齢者の地域における通いの場の創設・充実を図り、生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。

3. 地域資源を活かした循環型社会の推進と快適な居住環境の形成

生活を支える地下水など、多様な自然環境を保全するため、市民や島を訪れるすべての人々と連携し、資源循環型の自然

と調和する島づくりを継続して推進します。

ラムサール条約登録湿地である与那覇湾については、与那覇湾環境整備総合計画に基づいた環境の改善と関連施設の整備を進め、貴重な動植物の保護と干潟の保全を図り、有効な利活用に取り組みます。

また、「エコアイランド宮古島推進計画」に基づき、環境・エネルギー関係事業の検証を行い、エコアイランド宮古島の具現化を推進します。天然ガスについては、試掘調査等を踏まえた利活用計画を策定し、天然ガスや付随水の実用化を促進してまいります。

第二章 重点施策

1. 地域活力の基盤となる産業振興と雇用の拡大

基幹産業である農業については、TPPの影響緩和策を国に対し強く要望してまいります。併せて、強い農業づくりに向け生産性の向上を図るため、平良のスナ地区、城辺の大牧西地区、下地の入江東地区など9地区で区画整理事業及び畑地かんがい施設の整備を行います。

また、今年度から、新たに下地の来間南地区、伊良部の佐和田地区等で農地の保全整備に着手するとともに、継続して下地の内原北地区などの3地区の防風林帯施設を整備し、農地の浸食防止と、塩害や風害対策の強化を図ります。併せて、ほ場への農業用水の安定的な供給のため、老朽化が進んでいるかんがい施設の改修等を行い、長寿命化に取り組んでまい

ります。

伊良部地区においては、かんがい施設の整備によって、水利条件が飛躍的に向上することから、下地島の農業ゾーンを含めた農地の基盤整備を積極的に進め、環境に配慮した新たな農業生産拠点の形成を推進します。

サトウキビについては、株出栽培の反収と品質向上を図るため、株出管理機作業の普及を進め、春植え・株出栽培の一体的な栽培体系を推進します。また、農家の高齢化に伴う労働力不足に対処するため、作業の省力化を図るためのハーベスター等の導入を促進するとともに、法人経営体等による農作業の受委託制度を推進します。併せて土壌病害虫の防除、緑肥・有機質肥料による土づくりなど、地力の増強のための各種助成を引き続き行い増産体制を強化します。

園芸作物については、着実に生産量が伸びて来ていることから、引き続き、施設整備を促進するとともに、高品質な園芸作物を計画的・安定的に供給できる体制を整備し、ブランド産地化を促進します。併せて拠点産地としての魅力を高めるとともに、担い手の育成・確保に向け、新規就農者の支援を強化します

畜産については、昨年の肉用牛販売実績が過去最高となりました。今後は、子牛の拠点産地確立に向け、育種価の高い優良繁殖牛の確保を図り品質の向上を促進します。併せて、畜舎の環境・衛生対策を強化します。また、新食肉センターが4月から稼働し、宮古産牛肉の供給体制が整うことから、肥育農家の育成と経産牛の肥育支援を行い、宮古牛のPRに努めます。

また、近年、海外からの観光客が増加し、家畜伝染病の侵入が懸念されることから、空港・港湾等における家畜伝染病の侵入防止対策を強化します。

水産業については、生鮮水産物の輸送費の助成を引き続き実施するとともに、アーサ、クルマエビ、モズク等の販売促進に取り組みます。また、漁場整備に加えアーサ加工施設や海ぶどう集出荷施設等を整備し、養殖業等の活動を支援するとともに、新規就業者の育成、新たな加工品の開発等を進めます。

また、伊良部海業支援施設を整備し、漁業と観光業がリンクした6次産業の振興を図ります。さらに漁協の体質強化に向け、引き続き3漁協の統合に取り組みます。

観光については、東京羽田－宮古路線の増便や関西－宮古路線の通年運航、那覇－宮古路線の増便、そして機材の大型化が予定されており、加えて、クルーズ船の寄港回数も100回前後と大幅に増える見込みであることから、国内外からの観光入域客が飛躍的に増加することが期待されます。このような観光需要の大幅な増大に対応するため、港の再整備、島内輸送手段の安定供給、Wi-Fiの整備、観光施設の整備等、受け入れ体制を強化します。下地島空港と周辺用地については、民間事業者が具体的な利活用計画を提案しており、その実現に向け、県と連携を図りながら取り組んでまいります。

商工業については、伝統工芸品である「宮古上布」の振興を図るため、後継者育成や宮古上布織物従事者団体の活動を支援し、生産の拡大や技術の継承に努めます。

また、宮古島市公設市場の活性化に向けた取り組みを支援

し、近隣の商店街と連携した集客力のある商店街の形成を促進します。

特産品の PR と販路の拡大を促進するため、ふるさと納税制度を充実するとともに、県内外で開催される物産展及び離島フェア等において、地元特産品の PR と販売活動を積極的に展開します。

2. 医療福祉の充実と、安心・安全で潤いのあるまちづくり

今年度は、第2次地域福祉計画のスタートの年であることから、人、地域が相互に支え合う仕組みづくりを構築するため、コミュニティ・ソーシャルワーカーを増員し地域福祉の向上に努めます。

障がい福祉については、入院する重度心身障害児（者）の家族の介護負担を軽減するため、障がい者等入院時意思疎通支援事業を開始します。

子どもの医療費については、対象児童が医療機関等で受診した際、医療費の一部を助成します。併せて、母子及び父子家庭等を対象とした医療費の助成事業を実施し、負担の軽減を図ります。

市民の健康保持については、本市の平均寿命が県内最下位となっていることから、乳児から成人までの肥満対策が急務となっています。そのため、学校、企業・地域が相互に連携した取り組みを促進し、市民の自主的な健康づくりや食生活改善を推進するとともに指導者の育成に努めます。

併せて、住民検診等の受診率の向上を図り、各種予防接種についても高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等の接種

費の一部助成を継続し、接種率の向上に取り組んでまいります。

また、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、建設費の一部を援助し、産婦人科医の開業を支援します。

子宮頸がん予防ワクチン接種の副反応疑いのある症状を持つ方に対する渡航費等の支援を行うとともに、がん及び指定難病、特定不妊治療等についての渡航費の支援を継続して実施します。

また、市民が一体となって恒久平和を希求するため、昨年初めて実施した戦没者の合同慰霊祭を実施するとともに、平和展や児童・生徒のメッセージ展などを引き続き行います。

3. 島の将来を支える多様な人材の育成と文化の振興

市の将来を担う子ども達の育成は最も重要な政策であります。教育委員会等と広く連携を図ることが必要であることから、教育政策を担当する「政策参与」を新たに配置し、教育環境の整備等、教育施策の充実を図ります。

沖縄県の子どもの貧困率は全国に比べ突出して高く、本市においても、重要な行政課題となっています。そのため、新規に子どもの貧困対策として、支援員の配置や子どもの居場所づくりを促進し、教育を受ける機会の均等化、生活支援、保護者の就労支援など総合的な対策を強化していきます。

保育については、認可外保育施設の認可化を促進するとともに、市立幼稚園の全園児の午後の預かり保育についても引き続き実施し、待機児童の解消に努めます。併せて子どもの発育に対応した適切な保育を進め、保育サービスの充実に努

めます。また、ファミリー・サポート・センター事業により、母親の育児の相互援助活動を支援します。

幼児教育については、各幼稚園の特色ある教育を推進するとともに、保育所等との連携体制を強化します。また小学校への円滑な接続を推進するため引き続きアドバイザーを配置します。

学校教育については、児童生徒の「生きる力」を育成するため、確かな学力、豊かな心、健やかな体のバランスのとれた教育を推進するとともに、学力の向上、教育相談体制の強化、特別支援教育の充実に取り組みます。また、地域社会と連携して基本的な生活習慣を身につけさせるとともに、次代を担う子ども達の創造性・国際性を育成します。

さらに、幼稚園、小・中学校の魅力ある学校づくりの取り組みを支援するとともに、教育現場における情報通信技術の活用に向けての取り組みを広げていきます。また、今年度から、新しい授業学習スタイルの確立に取り組み、教職員の指導力及び資質向上を図ります。

教育環境の整備については、学校規模適正化の基本方針に基づく長期整備計画との整合性を図りつつ、新たに鏡原小学校の増築及び狩俣小学校屋内運動場の改築も継続して実施します。また、引き続き各小・中学校の特別教室へ空調機器を設置するとともに、普通教室への空調機器設置へ向けた調査を行い順次導入します。併せて、幼稚園、小・中学校施設等の危険箇所の改良、修繕等を行い、安心・安全な教育環境の充実に努めます。

伊良部地区小中一貫校については、開校に向けて「統合協

議会」と連携した取り組みを継続してまいります。

生涯学習については、各公民館で講座や教室を開催するとともに、サークル活動を推進します。また、青少年情操教育の一つとして、新潟県上越市板倉区や岐阜県白川町、台湾台中市との交流事業を実施します。

文化ホールの自主文化事業として実施しているマティドライブに、新たにダンス部門を設け、児童生徒のダンスを通じた文化の創造・振興に取り組むとともに、総合博物館の企画展・特別展・子ども博物館などを開催し、市民や観光客に提供します。併せて、新たな博物館建設に向けて基本計画の策定に取り組むとともに、市民の生涯学習や地域情報の発信拠点となる未来創造センターについては、平成30年4月の供用開始に向け工事に着手します。

文化財については、「アラフ遺跡」の学術的発掘調査、「砂川元島遺跡」及び「宮国元島遺跡」の再整理を行います。また、国指定遺跡「大和井」の適切な保存管理のため、指定範囲の土地を購入し、史跡の公有化を進めます。

さらに、「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心に、伝説と民話に彩られたロマン溢れる散策コースを整備するほか、新たに、伊良部地区に関する情報を文化財 Web システムに組み込みます。

4. 快適な居住環境の形成

伊良部大橋の開通と観光客の増加に伴い、人・物の流れが大きく変化しつつあることから、交通ネットワークの機能向上に向け、市街地の幹線道路である大道線の改良を継続する

とともに、荷川取線の整備に着手し、市民及び観光客が安心・安全に利用出来る交通体系の確立を推進します。

また、下崎～西原線、添道1号線、A-76号線の道路改良を継続するとともに、新たに富名腰12号線や伊良部15号線、棚根線などの道路改良を実施します。併せて、道路の幅員が狭く歩道が無い道路等についても車両の交通や歩行者の安全・利便性の向上を図ります。また、市の管理する6つの橋について長寿命化点検調査を実施するほか、道路施設老朽化対策点検調査を行い維持管理に努めます。さらに、上野海岸線及び新里21号線の道路改良と併せ、無電柱化事業を引き続き行います。

住む人にやさしい安全・安心な居住空間を創出するため、カママ嶺・パイナガマ公園のバリアフリー化を進めます。また、住宅の改修・補修等のリフォームを実施するとともに、空屋等の実態を調査し、「宮古島市空屋等対策計画」の策定に向けて取り組みます。併せて、西城団地の整備を継続して実施し、池間添団地等3つの地区の公営住宅の整備を進めてまいります。

宮古圏域の物流の拠点港として重要な役割を担っている平良港については、今後も、大型クルーズ船等、国内外からの観光客の増加が見込まれることから将来を見据えた港湾整備に向け、国や県と連携した取り組みを進めます。また、平良港漲水地区の、臨港道路中央線、埠頭用地埋め立て造成、緑地整備を継続して実施します。

与那覇地区、伊良部地区に続き、池間地区の防災センターが今年4月に供用開始となり防災機能は着実に向上しつつあ

ります。県立宮古広域公園についても、下地前浜地区での整備決定に加え、防災機能を備えた公園整備に向けて、県に働きかけてまいります。また、地域における自主防災組織の結成を促進し、市民の防災意識の高揚に努めます。

水道については、主要施設の新設・更新・改良と並行して耐震化を進めるとともに、公共下水道についても、幹線・枝線工事を実施し、普及促進を図ります。併せて、施設の長寿命化計画に基づき、改修・修繕等を推進します。

また、複雑多様化する救急事案の増加に対応するため、高度な救命措置が行える救急救命士の育成確保及び、バイスタンダー（現場に居合わせた者）の育成のため、市民へのAEDを使用した応急措置の普及・啓発に取り組み救命率の向上に努めます。

5. 地域の活動と市民参加のまちづくりの推進

地域づくり活動を支援するため、地域の個性や資源等を活かした活動を展開する地域づくり協議会等の団体活動を支援します。また、平良地域においては、市民が「自ら考え、自ら実践する」地域づくり支援事業の公募を行い、地域の活性化に意欲的な団体に対して活動を支援します。そのほか、自主的で個性豊かな地域づくり活動を展開している、狩俣地区を昨年に続きモデル地区として支援します。

また、新たに、自治公民館建設事業補助制度を創設し、地域住民の活動の拠点となる公民館建設を支援するほか、自治公民館等の活動に必要な備品等の購入についても支援します。

さらに、事故の防止や犯罪の防止を図るため、防犯灯や防

犯カメラを設置し、市民生活の安全安心の確保に向け市民と協働による取り組みを強化します。

また、防犯協会等が推進する「美ぎ酒飲み運動」や「ちゅらさん運動」等を積極的に推進し、安心して暮らせる地域づくりに努めます。

水難事故については、夏場のマリンレジャーでの事故が多発していることから、「宮古島市水難事故防止推進協議会」の活動を強化し、水難事故ゼロの達成に向け関係機関と連携を図ってまいります。

男女共同参画社会の形成に向けて、男女平等観を育む教育・学習機会を提供し、女性の社会参画を推進するとともに、男性の育児や介護等への参加を促す機会を創出する等、第2次宮古島市男女共同参画計画「うい・ずうプラン」を推進します。

6. 環境に配慮した資源循環型社会の推進

市民の生活を支える地下水など、島の資源を守り、環境に配慮した資源循環型社会の実現を目指した取り組みを推進します。

新ゴミ処理施設の供用開始に伴い、ゴミ分別等の適正処理を推進します。また、ゴミのリサイクル・資源化に向けてリサイクルセンターの建設工事に着手してまいります。

地下水の保全については、「第3次地下水利用基本計画」及び「宮古島市地下水保全条例」の更なる周知を図り、市民の地下水保全に対する意識の向上に努めます。また、地下水利用者に対しては、適正な地下水採取及び排水処理管理の指導

を行うとともに、農家に対し地下水質の負荷を軽減するやさしい農業の普及を推進します。さらに、地下水モニタリング調査結果を基に、地下水の実態を市民に広く周知し、市民と協働で地下水水質保全に向けた水源涵養機能の維持管理を図るため植林等、環境保全活動を推進します。

また、島全体でエネルギーの効率化を図るスマートコミュニティを構築するため、島嶼型スマートコミュニティ実証事業等を行うとともに、再生可能エネルギーを最大限に活用するため、電気自動車の更なる普及拡大に向け、必要な対策に係る調査・検討を行うなど、資源循環型社会の推進に努めます。

さらに、花と緑のあふれる島づくりに向け、花の苗や花木、苗木等の安定供給を図るための施設整備を進め、市民と協働による花いっぱい運動を展開し、市民や宮古島を訪れる全ての人に、安らぎを与える美しい環境づくりに取り組みます。

7. 行財政計画の推進について

合併による特例措置が区切りを迎え、いよいよ平成 28 年度から地方交付税の段階的な引き下げが始まります。一方で、社会保障費などは着実に増加し、厳しい財政運営が予測されていることから、各種基金の充実、施設の統廃合推進、維持管理費や修繕費等の縮減を図るなど、財政の効率化と健全化に努めます。併せて、自主財源の柱である市税の徴収率の向上のため、滞納整理の早期着手と滞納処分を徹底的に取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用した歳入の増加を図ります。

また、「第2次集中改革プラン」を検証し、「第2次行財政改革大綱」及び「第3次集中改革プラン」を策定し、引き続き行財政改革を推進します。

行政組織については、福祉部と教育委員会で分担している未就学児に関する業務の一元化を目指して、児童家庭課に「子ども政策係」を新設します。

学校給食共同調理場については、平良共同調理場の調理等業務の民間委託を今年8月より開始し、学校給食業務の合理化、効率化を図ります。

その他、本市の懸案事項であったごみ焼却施設の完成に伴い、環境施設整備室を環境衛生課に統合し、「環境施設整備係」を新設します。

消防本部については、沖縄県消防指令センターの本格運用に伴い、消防本部「指令情報課」を廃止し「警防課」を新設します。また、災害発生時の指揮命令系統の明確化を図り、消防体制を強化するため、「警備課」を廃止し、「第1警備課」、「第2警備課」、「第3警備課」を新設し、上野出張所及び伊良部出張所を所管します。

職員の不祥事が相次いだため、より充実した職員研修を実施するとともに、職員倫理条例を制定し、職員倫理の確立に努めます。

おわりに

平成 21 年 1 月に市長に就任して 7 年が経ちました。就任時、市政運営の根幹である財政状況は厳しい状況でありました。そのため、財政負担の少ない高率補助事業を積極的に導入するなど、財政運営の効率化に努めたことにより、各種基金の造成が 100 億円を超えるまでに健全化が図られています。

私は「地域の均衡ある発展」を市政運営の柱に掲げ、財政の健全化を手始めに、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するとともに、農・漁業、観光産業の振興を基盤とした地域経済の活性化を推進するなど、本市の振興発展に向け多くの種を蒔いてまいりました。

その成果は、観光客の大幅な増加をはじめ、島外企業の進出に向けた動きが活発化するなど、島全体の飛躍的発展に向け大きく展望が開けています。

平成 28 年度は、今任期の最終年であります。私は、「心躍る夢と希望の宮古島」、そして「心つなぐ結（ゆ）いの島宮古（みゃーく）」の実現に向け、向こう一年間、約束した公約及び新市建設計画に掲げた施策を着実に推進し、今任期の総仕上げとしたいと考えています。

最後になりますが、市民の皆様、そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針と致します。

平成 28 年 3 月 2 日

宮古島市長 上地敏彦

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第1章 地下水に配慮した資源循環型社会、花と緑であふれる島づくり						
第1節 かけがえない地下水の保全						
1	地下水保全対策事業	平成26年度に改訂された「第3次地下水利用基本計画」及び「宮古島市地下水保全条例」の更なる市民への周知徹底を図りながら、継続して市全域における地下水水質モニタリング調査を実施する。また、地下水採取許可を取得した地下水利用者に対しては、適正な地下水採取及び排水処理の管理に努めるよう指導する。	6,852	生活環境部	環境衛生課	継続
第2節 美しい島づくりの推進と美しい海の保全						
2	不法投棄・散乱ごみ監視事業	不法投棄ごみの監視・パトロール及び指導を行う。	6,641	生活環境部	環境衛生課	継続
3	環境保全対策事業	廃家電の沖縄本島までの輸送費、使用済自動車等の宮古・那覇間の海上輸送費の助成等。	84,122	生活環境部	環境衛生課	継続
第3節 エコアイランドの推進						
4	島嶼型スマートコミュニティ実証事業	再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用するスマートコミュニティを構築するため、実証事業を継続し低炭素社会の実現、社会コスト低減化及び新たなビジネスモデルの構築を目指します。	386,065	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
5	バイオエタノール高効率製造・流通事業	本市の基幹作物であるサトウキビのカスケード利用による循環型社会の構築を目的として、バイオエタノール高効率製造とE3流通に関する検証を行うことにより、島内産バイオエタノールとエタノール残渣液から生産される液肥の普及拡大による事業化を目指す。	113,635	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
6	天然ガス活用計画策定調査	城辺/バリエ山において、試掘井能力試験や環境影響調査等を行い、天然ガスや付随水の実用化を目指すため、具体的な利活用策の策定を沖縄県と連携して行う。	35,000	企画政策部	エコアイランド推進課	新規
7	電気自動車普及促進事業	低炭素社会構築や生産コストの低減化、生活の質(QOL)の向上を目的に電気自動車の普及促進を図る。普及には、充電インフラの整備やその管理システム等が必要であり、電気自動車の利用者に対する利用実態やニーズに関する調査、充電インフラ整備や管理システムのあり方の調査検討を行い、普及計画の策定を行う。	3,500	企画政策部	エコアイランド推進課	新規
第4節 花と緑であふれる島づくりの推進						
8	特定森林造成事業	森林の生産力の回復及び増進の観点から、森林の成長不良土地や耕作放棄地を対象として、土壌条件の改良、植栽等を行う。 単層林整備(新植) 1.41ha	5,347	農林水産部	みどり推進課	継続
9	森林環境保全直接支援事業	流域における水源涵養機能、又は山地災害防止機能の維持管理を図るための森林施業及びこれに必要な整備を行う。 ・単層林整備(新植) 2.00ha ・複層林整備 3.74ha (受光伐・樹下植栽) ・保育 181.06ha	94,962	農林水産部	みどり推進課	継続
第2章 明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島						
第1節 島の発展を支える農林水産業の振興						
10	沖縄振興開発金融公庫スーパーL資金利子補給事業	農業経営改善計画を受けた農業者が計画に即して規模拡大、その他の経営拡大展開を図るのに必要な長期低利資金を沖縄振興開発金融公庫から融通し従来資金に比べてさらに低利とするため、市が助成した場合のみ県助成が交付される。	2,149	農林水産部	農政課	継続
11	沖縄振興開発金融公庫農林漁業セーフティネット資金利子補給事業	平成23年5月に発生した台風2号及び平成27年5月に発生した台風6号により農業被害を受け、沖縄振興開発金融公庫から融資を受けた農家に対し、宮古島市農業災害対策特別資金利子助成金を交付する。尚、市が助成した場合のみ県の補助金が交付される。	3,652	農林水産部	農政課	継続
12	人・農地プラン事業	集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心経営体を定め、その経営体への農地の集積が円滑に進むようにする。	493	農林水産部	農政課	継続
13	沖縄県青年就農給付金事業	独立・自営就農時の年齢が、45歳未満であり、農業経営者となることについて強い意欲がある新規就農者に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円が給付される。	44,280	農林水産部	農政課	継続
14	さとうきび安定生産確立対策事業	さとうきび生産農家の高齢化に伴い、労働力が不足しておりハーベスターその他を導入し、収穫作業の省力化を図ることにより、さとうきびの増産を図る。	126,488	農林水産部	農政課	継続
15	さとうきび効率的肥料購入補助事業	さとうきびの生産振興を図り、農家所得の向上に資するため。	21,036	農林水産部	農政課	継続
16	宮古島かんしょ6次産業事業	宮古島市甘藷を6次産業化の戦略品目と位置づけ、計画的な生産出荷体制・計画的な生産出荷体制・技術開発・流通販売戦略・消費拡大・観光との連携した6次産業化を図る。	5,680	農林水産部	農政課	継続
17	特定地域経営支援対策事業	高生産性農業用機械施設(葉たばこ乾燥施設、さとうきび収穫機一式)を導入することにより農作業の軽減を図るとともに農作業受委託を含めた複合経営の担い手となる法人経営体を育成し所得の向上を図る。	210,748	農林水産部	農政課	継続
18	新規就農一貫支援事業(就農初期投資支援)	経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成・確保のため、地域の中心的経営体となり得る就農後5年未満の新規就農者に対し、施設・機械等の初期投資費用を一部助成する。	18,063	農林水産部	農政課	継続
19	園芸作物生産振興対策事業(ハウスJAリース事業)	高品質かつ安全で安心な園芸作物を消費者や市場に計画的・安定的に供給出来るブランド産地を育成し、産地自らが育成、成長させることが出来る自立した産地を形成するため、台風等気象災害に対応した生産施設等の整備を実施することにより、園芸作物の生産振興を図る。	89,369	農林水産部	農政課	継続
20	農業振興事務(園芸)	園芸施設(パイプハウス等)設置、農業用廃プラスチック処理及び有機質肥料購入費に対し補助金を交付し生産基盤の強化を図る。	31,000	農林水産部	農政課	継続
21	地産地消推進事業	宮古島市地産地消推進計画に基づき、宮古島産農水産物等の地産地消推進活動を行う。	35	農林水産部	農政課	継続
22	緑肥種子購入補助事業	緑肥による土づくりを推進し、地力の増強によるさとうきびの増産を図る。	2,066	農林水産部	農政課	継続
23	有機質肥料購入補助事業	有機質肥料による土づくりを推進し、地力の増強によるさとうきびの増産を図る。	14,506	農林水産部	農政課	継続
24	畑作物掛金共済(さとうきび)補助事業	さとうきびが台風や干ばつ等の自然災害の被害を受けたときでも、安心して再生産できる環境を整え、農家の経営安定を図るために、農業共済制度への加入促進を図る。	8,677	農林水産部	農政課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
25	誘殺灯管理事業	さとうきび土壌害虫(アオドウガネ)の成虫誘殺防除により被害軽減を図り、生産性の向上を図る。	14,297	農林水産部	農政課	継続
26	野そ防除事業	さとうきびをヤソの被害から守るため、地上防除を実施することにより、さとうきびの被害軽減を図る。	14,921	農林水産部	農政課	継続
27	さとうきび優良種苗安定確保事業	さとうきびの生産安定と品質の向上を図るため、健全無病な優良品種を導入し、農家へ普及推進を図り、単収及び品質向上に努め、さとうきびの増産を図る。	25,881	農林水産部	農政課	継続
28	さとうきび栽培管理対策事業(株出し管理作業)	さとうきびの生産振興を図るため、株出管理機作業の普及推進を図り、反収及び品質向上に努め、さとうきびの増産を図る。	12,000	農林水産部	農政課	継続
29	さとうきび病害虫防除用農薬購入補助事業	さとうきび病害虫の防除を推進し、生産性の向上を図ることにより、さとうきびの増産を図る。	88,982	農林水産部	農政課	継続
30	新技術実証栽培施設管理事業	再生可能エネルギーを活用しながら、独立ポット耕システムを使用してトマトの栽培及び販売を行う。散水方法、肥料設計、ハウス内温度管理しながら宮古島市の気象条件や水質で安定高収量の生産が出来る栽培方法や品質選定を確立し次世代の産業従事者育成を支援する。	5,001	農林水産部	農政課	新規
31	農山漁村活性化対策整備事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付加価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 スナ地区:農道舗装(3,000m)、横嶺地区:農道舗装(3,000m)、竹後原地区:区画整理(1.0ha)、入江東地区:畑かん(12.1ha)、大牧西地区:区画整理(24.6ha)、	1,505,421	農林水産部	農地整備課	継続
32	水利用調整・高度化推進事業	①老朽化により破損・欠損している浸透池等のフェンス・柵を補修し、安全性の向上及び維持管理の省力化を図る。 ②界岸に設置されている全円タイプスプリンクラーヘッドを範囲調整タイプに交換し、不用品水を削減する。 ③国営かんがい排水事業で整備された機器類が老朽化しているためその修繕を行い、水利用の維持を図る。	181,514	農林水産部	農地整備課	継続
33	団体営農地保全整備事業	農地の浸食防止対策を行い、農地の肥沃な土壌を確保するとともに防風林帯施設を整備し塩害や風害から農作物の被害を防止し農業生産性の向上と安定経営を目的として整備を行います。内原北地区他3地区を継続し今年度より、末間南地区・佐和田地区の防風林帯施設の整備を行います。	206,881	農林水産部	むらづくり課	継続
34	農業基盤整備促進事業	本事業は、地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地、農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上や農業競争力の強化を図ることを目的とする。今年度は農作業道路の舗装、農業用排水施設等の整備を行う。	45,000	農林水産部	むらづくり課	継続
35	多面的機能支払交付金	本事業は、農業・農村の有する多面的機能の維持を図るための地域の共同活動に係わる支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することを目的とする。今年度は同事業の農地維持支払交付金を活用し宮古島全域の農地及び農道等の維持管理を行うための支援や資源向上支払交付金を活用し、かんがい施設等の長寿命化のための支援を行う。	170,116	農林水産部	むらづくり課	継続
36	生鮮水産物流通不利性解消事業	生鮮水産物の輸送費を補助することにより、離島がもつ高コスト構造の不利性を解消するとともに、本市水産物の魅力を認知してもらうことにより、市場価値の向上を図ります。	3,315	農林水産部	水産課	継続
37	水産物養殖業振興補助金	H28年度では、宮古島漁協が行うクルマエビ養殖場の機能維持・強化の取組に対して、補助を行います。	1,000	農林水産部	水産課	継続
38	離島漁業再生支援交付金事業	漁業者自らが取り組む漁場整備や新規漁業・養殖業等の活動を支援するための補助を行い、水産業従事者の育成、新規着業を図ります。	11,082	農林水産部	水産課	継続
39	水産物普及対策支援補助金	H28年度では、アーサ(ヒトエグサ)、クルマエビ、モズク、ソデイカの販促活動やブランド化のための活動に対して、補助を行います。	540	農林水産部	水産課	継続
40	海業センター整備事業	海業センターを機能強化し、養殖技術の研修・支援の場として活用します。	12,000	農林水産部	水産課	継続
41	3漁協統合促進関係事務費	3漁協の体質強化に向けた統合促進のため、以下の取り組みを進めます。 1) 宮古島市漁業協同組合統合検討委員会の開催 2) 3漁業協同組合の経営改善計画の策定 3) 3漁協の欠損金処理に向けた取り組み 4) 市内3漁業協同組合の統合	1,985	農林水産部	水産課	継続
42	伊良部海業支援施設整備事業	旧伊良部漁協荷捌き施設の跡地に、伊良部海業支援施設(仮称)を整備することにより、漁業を中心とし、観光ともリンクした6次産業を発展させ、地域振興を図ります。	283,052	農林水産部	水産課	継続
43	沖縄県肉用牛生産振興特別対策事業補助事業	沖縄県畜産担い手育成総合整備事業を実施した法人等に対し、草地管理機械等の導入及び更新のための補助金を交付する。	26,666	農林水産部	畜産課	新規
44	優良繁殖・肥育素牛導入促進補助金	繁殖生産基盤の拡充、強化及び肥育農家の育成を図るため、優良繁殖・肥育素牛を導入する畜産農家に対し、補助金を交付する。	26,200	農林水産部	畜産課	継続
45	家畜環境衛生対策事業	子牛の肺炎予防並びにハエ駆除等、畜舎衛生環境対策を図る目的で機械等を導入した法人及び団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	1,672	農林水産部	畜産課	新規
46	飼料用作物種子購入補助事業	良質粗飼料の自給率の向上、生産拡大を図るため、飼料用種子購入に対し補助金を交付する。	2,000	農林水産部	畜産課	継続
47	堆肥施設補助事業(畜産)	家畜排泄物の適正な処理を推進するため、堆肥槽の設置に対し補助金を交付する。	450	農林水産部	畜産課	継続
48	経産肥育牛出荷奨励補助事業	経産牛の付加価値を高めるために経産牛肥育を奨励し、農家経営の安定に資するために、経産牛肥育出荷に対し補助金を交付する。	800	農林水産部	畜産課	継続
49	家畜共済加入補助事業	家畜の不慮の事故等に対し、畜産経営の安定を図るため家畜共済に加入している者で、家畜の疾病を未然防止するために子牛の肺炎の予防費用として補助金を交付する。	4,892	農林水産部	畜産課	継続
50	肉豚出荷奨励補助事業	養豚農家の生産意欲を高め、養豚振興を図るために食肉センターへの畜実績に応じて、出荷奨励補助金を交付する。	990	農林水産部	畜産課	継続
51	畜産業奨励補助金	宮古島市内の養豚農家に対し、育成率の向上対策実証事業に係る資材購入費の一部を補助する。	2,300	農林水産部	畜産課	新規
52	物産振興事務費	国内外合わせて10自治体と姉妹・友好・交流都市関係を締結しており、各都市にて開催される物産展及び離島フェア等の島外イベントにおいて、地元農産物のPR及び販売促進活動を積極的に展開し、地元特産品の安定生産、観光客の誘客促進、観光収入の増加等、農林水産業・観光産業の質的充実による振興を図る。	24,536	観光商工局	商工物産交流課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
53	ふるさと納税事業	平成27年の税制改正に伴い、全国各地でふるさと納税への取り組みが活発に展開される中、本市においても外部団体のノウハウを取り入れたふるさと納税事業を展開する。事業の展開により広く市のPRを行うとともに、返礼品の充実を図ることで特産品の販路拡大を促進し、総合的な市の活性化を図る。	24,536	企画政策部	企画調整課	新規

第2節 地域の特性を活かした観光産業の振興

54	スポーツ観光交流拠点整備事業	来年4月の供用開始に向け、整備を進めているスポーツ観光交流拠点施設については、施設の有効利用に向けた取り組みを積極的に展開して参ります。	1,107,952	振興開発プロジェクト局	—	継続
55	与那覇湾環境総合整備事業	ラムサール条約登録地の与那覇湾の利活用については、与那覇湾環境総合整備計画事業に基づき、平地部底質改善、海藻藻類移植、自然観察施設、遊歩道の設置を順次行い、貴重な動植物の保護と干潟の保全・利用に取り組む。	31,120	生活環境部	環境衛生課	継続
56	サニツ派カーニバル大会	下地と那覇湾は干潮時に、700ヘクタールにわたる広大な砂地の干潟が出現する。その砂地を利用した宮古角力やビーチドッジボールなど新旧織り交ぜたスポーツや誰にでも気軽に参加できるレクリエーションなどを取り入れたイベントを開催し、観光客誘致をはじめ、健康で豊かな地域作りに向けて大会を盛り上げていきたい。	1,523	観光商工局	商工物産交流課	継続
57	宮古島フラダンス大会	現在、フラダンス人口は全国で100万人の愛好家が存在しており、フラダンスの全国大会を宮古島市で開催することで、地域経済の活性化に寄与し、島外・県外からの参加者・観光客の誘致拡大をすることで観光振興を図っていきたい。	5,000	観光商工局	商工物産交流課	継続
58	伊良部島・下地島間入江整備事業	伊良部島・下地島間の入江を観光資源として活用するため、長浜、佐和田地区の排水処理施設の整備を行ってまいります。	88,506	伊良部支所	地域づくり課	継続
59	クルーズ船受入事業	黒や沖縄観光コンベンションビューローと連携して、今年度増加が見込まれているクルーズ船寄港の受入体制の整備に取り組めます。	7,440	観光商工局	観光課	継続
60	観光地受入環境整備	観光地受入の満足度を高めるため、フリーWiFiスポットを設置するとともに、島内における観光地の情報発信が可能となる情報発信ツールを整備します。	35,986	観光商工局	観光課	新規
61	観光プロモーション事業(沖縄振興)	魅力ある観光メニューの創出等、観光客の誘致拡大を図るため各種プロモーションを展開します。	25,000	観光商工局	観光課	継続
62	新城海岸環境整備事業	美しい観光地、清潔な観光地の維持に努め、新城海岸のトイレ施設の整備等を推進し、観光客の受け入れ環境の充実を図ります。	54,735	観光商工局	観光課	新規

第3節 スポーツアイランドの推進

63	トライアスロン宮古島大会	全日本トライアスロン宮古島大会は、市民とアスリートが一体となり大いに盛り上がるため地域の経済活性化に大きく貢献してきた。「海・風・太陽(ていだ) 熱き想い君を待つ」の統一テーマのもと、南国宮古島を舞台に豊かな自然を体感し市民の熱い声援とボランティアの支えを受け、一人一人が主役となり、自己の体力・気力に挑戦し、感動のドラマを演出するのが大会の特色であり大きな魅力でもある。	7,081	観光商工局	商工物産交流課	継続
64	宮古島100Kmワイドマラソン大会	冬場でも温暖な宮古島の気候を活かし毎年開催している。参加選手には、宮古島の自然が織りなす雄大な景色の中で走ることを楽しみ、自らの可能性に挑戦し、市民・ボランティアとの交流の輪を広げ、思い出に残る大会として盛り上がるよう取り組みを進めていきたい。	1,407	観光商工局	商工物産交流課	継続
65	エコアイランド宮古島マラソン大会	日頃健康ランニングで体力づくりに励んでいる全国ランナーを迎え、エコとスポーツを融合した新エネルギー関連産業並びに観光産業を有機的に連携する「エコアイランド並びにスポーツアイランド宮古島」をキーワードにした新たなスポーツとして開催した「エコアイランド宮古島マラソン」の継続開催を支援し、島外・県外から参加者をはじめ家族などの誘客を図る。	2,910	観光商工局	商工物産交流課	継続

第4節 多様な交流を促進する港の機能強化

66	平良港(漲水地区)複合一貫輸送ターミナル改良事業	平良港の耐震強化岸壁、災害時の緊急物資集積やイベント緑地等の整備を行う ・臨港道路中央線整備 L=244m ・埠頭用地埋め立て造成工事 A=3.2ha ・緑地整備工事 A=2.4ha	824,003	建設部	港湾課	継続
67	平良港港湾計画策定事業	平良港は、宮古島圏域の人流・物流の拠点港として重要な役割を担ってきた。今後、宮古島を訪れる国内外からの観光客の増加が見込まれ、これまで以上に重要な拠点であることから、将来を見据えた平良港の港湾計画を新しく策定する。 ・クルーズ専用バース検討調査 一式 ・平良港長期構想・港湾計画策定調査 一式 ・平良港環境調査 一式	75,201	建設部	港湾課	新規

第5節 魅力ある商工業の振興

68	宮古上布振興対策費	本市の伝統工芸品である、「宮古上布」の振興発展を目的に、後継者育成事業や宮古上布織物従事者団体へ補助金を交付し、生産の拡大や技術の伝承に努める。	4,627	観光商工局	商工物産交流課	継続
69	宮古島市小口資金融資事業	国、県の融資制度と並行し、宮古島市内で事業を営む小規模事業者に対し、事業活動に必要な資金を融資、もって企業の振興を図る事を目的として実施する。	1,513	観光商工局	商工物産交流課	継続
70	宮古島市公設市場事業	本公設市場は、宮古島の地域経済の拠点及び地域交流の拠点としての役割を担っている。本市場の活性化を促進し、近隣の商店街との共存、市場を含めた集客力のある商店街の形成により、市全体の経済活性化を図る。	7,236	観光商工局	商工物産交流課	継続

第6節 雇用を創出する産業振興

71	下地島空港及周辺残地利活用促進事業	下地島空港及び周辺残地については、沖縄県が平成27年度中に利活用を決定することから、市としてはその実現に向け、県と連携して取り組んで参ります。	2,581	振興開発プロジェクト局	—	継続
----	-------------------	---	-------	-------------	---	----

第3章 個性豊かな文化をはぐくみ、一人ひとりが輝く島づくり

第1節 生きる力を育てる学校教育の充実

72	教育研究所運営事業	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教職員の研修に資するための運営管理費。	6,718	教育部	学校教育課	継続
73	学校施設改修事業	幼稚園・小学校・中学校施設等の危険箇所の修繕工事を行い、安全・安心な教育環境の充実を図る。	24,888	教育部	教育総務課	継続
74	狩俣小学校屋内運動場改築事業	平成27年度より引き続き、安心安全な教育環境の充実を図るため、狩俣小学校屋内運動場の改築工事を実施し、平成28年度完成を目指す。	171,563	教育部	教育総務課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
75	鏡原小学校校舎増築事業	児童生徒増に伴う校舎不足の解消を図り、安心安全な学習環境の充実を推進し、平成28年度完成を目指す。	-	教育部	教育総務課	新規
76	小学校・中学校空調整備事業	平成27年度より引き続き、安心安全で快適な学習環境の充実を図るため、各小学校、中学校の特別教室へ空調機器を設置します。また、普通教室への空調機器設置に向けた調査を実施し、学習環境の改善を図る。	55,000	教育部	教育総務課	継続
77	学校給食補助助費	学校給食については、地場産物の使用を促進するとともに、安全・安心な給食の提供に努めるほか、児童生徒に対する食育指導の充実を図ります。	35,815	教育部	学校給食共同調理場	継続
78	平良学校給食共同調理場調理業務委託	施設の老朽化や市全体の学校給食業務の合理化・効率化の観点から、給食共同調理場の統廃合を進め、民間事業者の技術力や専門性を活用し安全、安心にそして安定した運営を行うため、調理等業務の民間委託を実施します。	62,720	教育部	学校給食共同調理場	新規
79	宮古島市立幼稚園預かり保育事業	宮古島市立保育園の全園児を対象に幼稚園の教育時間終了後及び、長期休業中に教育課程外保育を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに保護者の子育て支援を行います。	27,216	教育部	学校教育課	継続
80	学びの基礎力育成支援事業	公・私立幼稚園、保育所(園)等の連携体制の構築で幼児教育の充実と小学校への円滑な接続を推進するため、公立幼稚園にアドバイザーを配置する。(1人)	1,572	教育部	学校教育課	継続
81	学力向上対策事業	確かな学力の定着、豊かな人生の育成、健康・体力の育成に係る事項について取り組みの充実を図る。	12,770	教育部	学校教育課	継続
82	スクールソーシャルワーカー活用事業(沖縄振興特別推進費)	問題を抱える児童生徒の自立支援を促すため、スクールソーシャルワーカー(6人)を学校教育課に配置する。	10,080	教育部	学校教育課	継続
83	人材育成特別推進事業(魅力ある学校づくり推進事業補助金)	児童・生徒の学力向上や体力向上、豊かな心を育む取り組み等を目的として市立幼稚園、小学校、中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援する。 対象:市立幼小中学校	8,000	教育部	学校教育課	継続
84	宮古島市次世代教育ICT整備事業	下地中学校においては、国の委託事業を受け教育の情報化における課題抽出・分析等を行い実施してきた。平成28年度は、これまでの成果を踏まえ宮古島市の将来を担う人材育成として、新しい学習スタイルを創出していく。	5,561	教育部	学校教育課	継続
85	海外ホームステイ補助金	宮古島市内の生徒を海外に派遣し広く海外での研修体験を通して、将来国際人として活躍すべき感性と教養を育てる。(派遣先:ハワイ州オアフ島・マウイ島)	1,764	教育部	学校教育課	継続
86	市立小中学校規模適正化の推進	教育環境の整備を図るため、学校規模適正化の基本方針等に基づいて策定される基本的な計画と長期整備計画の整合性を図りつつ、学校施設の整備を進めます。また、統合による閉校施設については、宮古島市、教育委員会、相互の協力によって、可能な限り地域住民の意見を反映した利活用の円滑な推進を図っていきます。	4,827	教育部	学校規模適正化対策班	継続

第2節 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進

87	青少年健全育成事業	『青少年の深夜はいかい防止』未成年者飲酒防止』を市民に呼びかける県一斉行動宮古島市民大会やボランティア夜間街頭指導、青少年問題協議会等を通して、青少年の健全育成を図ります。	286	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
88	放課後子ども教室事業	放課後や夏季休暇等に子ども達が安全・安心に活動できる居場所を提供し、保護者や地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ、文化活動などの様々な体験学習活動ができる環境をつくることで、地域住民と子ども達の積極的な交流活動を推進します。	2,850	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
89	学校支援地域本部事業	学校職員や地域の大人が子どもと向き合う時間の確保、地域の教育力の向上を図るため、地域住民がボランティアとして学校支援活動ができる体制づくりを推進し、学校を含めた地域コミュニティの活性化を目指します。	3,024	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
90	みやこ少年少女合唱団補助事業	合唱を通して情豊かな人間性と協調性を養い、健全な青少年を育成する事を目的とする。	227	生涯学習部	中央公民館	継続

第3節 みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

91	指導者養成事業	社会教育団体指導者の育成や資質向上を目的に研修会を実施する。また組織の連携を拡充させ活動の推進に資する。	139	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
92	リーダーバンク事業	市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習リーダーバンク登録制度を活用した地域における生涯学習活動の推進を図る。	270	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
93	生涯学習フェスティバル事業	広く市民に対し学習活動の成果発表の場や学習情報を提供することにより、市民一人ひとりの学習意欲を高めるとともに学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ります。	552	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
94	成人式事業	社会人としての自覚と責任を持つて活躍することを期待し、その門出を祝福し激励するため実施する。	266	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
95	体育振興事業	各種スポーツ教室や生涯スポーツ(軽スポーツ)教室を開催し、競技力向上・指導者の資質向上を図るとともに市民が気軽にスポーツに親しむことが出来る環境作りに取り組んでいく。また、市民の健康保持増進や体力の向上を図ることを目的として、市民を対象にした体力テストを主とするイベントを、体育の日に実施する。	1,382	生涯学習部	市民スポーツ課	継続
96	図書館管理費	すべての市民が日常的に気軽に利用し、生涯学習及び課題解決を支援する「市民に役立つ図書館」を目指す。	41,124	生涯学習部	宮古島市立図書館	継続
97	新図書館開館に向けての郷土資料購入	新図書館開館に向けて、郷土資料購入計画の約6割を先行購入する。	3,437	生涯学習部	宮古島市立図書館	新規
98	未来創造センター建設事業	未来創造センターについては、建設予定地の取得を終えていることから、平成30年4月の供用開始に向け、年度開けの早い時期には工事に着手する予定です。	2,196,573	振興開発プロジェクト局	-	継続
99	公民館管理運営事業	各公民館で講座や教室を開催するとともに、サークル活動を推進し生涯学習の充実を図る。	3,766	生涯学習部	中央公民館	継続

第4節 芸術文化の振興と文化財の保護、活用の推進

100	宮古島市民総合文化祭事業	『創造する市民の文化』をテーマに、児童・生徒による文化芸術の発表の機会を設けることにより、次世代の文化の担い手を育み、新しい文化の創造や先人達から培ってきた地域文化の伝承・発展に寄与するとともに、宮古島市の文化を広く発信することを目的とする。また、広く児童・生徒へ参加を呼びかけることで、文化芸術のレベルの向上やそれぞれの地域文化の認識及び共有に努める。 また、文化祭一般の部として、芸術や技術の向上を図ると共に発表の機会を設け、多くの市民が参加し芸術文化に対する理解と認識を深めることを目的に実施する。	2,181	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
-----	--------------	---	-------	-------	---------	----

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
101	文化振興費	市民文化の向上と創造・発展を図るとともに文化活動に参加する市民の底辺拡大と関係団体への支援強化を図りながら、児童・生徒の学習の場としても活力溢れる地域作りに向け、市民ニーズにあった文化活動を推進し、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。	1,689	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
102	市内遺跡発掘調査事業	学術的発掘調査は、アラフ遺跡及び忠道氏仲宗根家における範囲確認調査を行う。その他、周知の埋蔵文化財包蔵地における個人住宅建設及び常福事業主による開発等があった場合は、これに伴う記録保存目的発掘調査を国庫補助対象事業と認められる事由に限り対応する。	14,404	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
103	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業	「宮古らしさ」に特化した文化財を中心に伝説と民話に彩られたロマンあふれる散策コースを整備し、新たな観光資源として広く活用する。平成28年度は、平成25年度に構築した文化財WEB公開システムに、伊良部地区に関する情報を中心に追加・更新する。また、来間島の石段を復元し、観光資源としての供給に資する。	30,751	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
104	大和井土地質上事業	国指定遺跡「大和井」の適切な保存管理のため、指定範囲に係る土地を購入し、史跡の公有化を進める。	2,004	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
105	市埋蔵文化財公開活用事業	「砂元元島遺跡」及び「宮元元島遺跡」の再整理を行う。また、これまでに再整理を実施した分の資料等に関する文化講演会を実施する。	7,307	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
106	各種開発等に係る発掘調査事業(民間開発)	国庫補助対象に該当しない、民間による各種開発等に係る記録保存目的発掘調査を実施する。	6,336	生涯学習部	生涯学習振興課	新規
107	市史編さん事業	宮古島市史編さん第2次構想に基づき、祭祀編上巻の発行、祭祀編下巻補充調査、自然編第Ⅱ部調査並びに自然編編集作業を行う。併せて「宮古島市資料8」発行を行う。及び定例の市史編さん委員会を開催する。	14,569	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
108	劇団かなやらび補助事業	宮古島市内の子供達の個性、表現力を伸ばし、成長を助ける活動を支援するため劇団かなやらび補助事業を継続して行きます。	1,378	生涯学習部	文化ホール	継続
109	自主文化事業マティダライブ(ダンス部門)	学校教育にダンスが取り入れられ、宮古島でも小中高とダンスが活発になりつつあります。マティダ市民劇場は、児童生徒の創造文化の振興を図るため、沖繩本島4校、石垣1校の高校生と宮古島の高校生をコラボしたライブを開催し、県内トップレベルのダンス文化を振興していきます。	1,210	生涯学習部	文化ホール	新規
110	自主文化事業マティダお笑い劇場	マティダお笑い劇場は、Ⅰ部、Ⅱ部公演で行い、Ⅰ部で漫談等、Ⅱ部で演劇となっています。宮古島特有の方言による漫談お芝居で、市民の首肯に笑ったり、泣いたり元気になるような舞台を提供すること「プガリノース」をしてもらいたい、明日への活力、元気の源となれることを目的としています。	1,992	生涯学習部	文化ホール	継続

第5節 国際交流の推進

111	板倉区児童交流事業(城辺地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、城辺地区の児童と歴史的に深いつながりを持つ新潟県板倉区の児童がホームステイ交流し、互いの地域文化に触れる。	754	生涯学習部	中央公民館	継続
112	白川町海山交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、山の少ない下地地区の児童と海のない岐阜県白川町の児童が交流し、互いの地域文化に触れる。	657	生涯学習部	中央公民館	継続
113	台湾国際交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、下地地区の中学生と隣国の台湾台中の中学生が語学とそれぞれの異文化に触れ交流をする。	569	生涯学習部	中央公民館	継続

第4章 笑顔とふれあいで、ともに支えあう健康福祉の島

第1節 子どもを産み、育てやすい環境づくり

114	児童手当事業	中学校卒業までの児童を養育している方に児童の年齢に応じて月額10,000円～15,000円を支給する。また、所得制限に係る場合は月額一律5,000円を支給する。	1,057,560	福祉部	児童家庭課	継続
115	児童扶養手当事業	児童扶養手当法に基づき、離婚などによりひとり親家庭等の生活の安定・自立促進に寄与することにより、その家庭において養育されている子どもの福祉増進のために支給する。	485,078	福祉部	児童家庭課	継続
116	母子・父子医療費助成事業	母子及び父子家庭の保護者と児童、養育者が養育する父母のいない児童に対して医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援し母子及び父子家庭の福祉の増進を図る。	17,988	福祉部	児童家庭課	継続
117	認可外保育園認可化整備事業(繰越事業)	認可外保育施設の認可化を促進し、併せて、保育施設の増改築による保育所の定員拡大を図り、待機児童の解消を図ります。	485,901	福祉部	児童家庭課	継続
118	認可外保育施設補助事業	認可外保育施設に対して予算の範囲内で補助金(検診費、保険料、教材費、検便代、研修費、給食費)を交付し、児童の福祉向上に繋げる。	70,146	福祉部	児童家庭課	継続
119	法人保育所給食費等助成金	法人保育所に対し予算の範囲内で補助金(主食費、健康診断料、保険料、教材費)を交付し、児童の福祉向上に繋げる。	10,239	福祉部	児童家庭課	継続
120	子どもの貧困対策事業	子ども達の育成環境を整備するとともに、教育を受ける機会の均等を図り、生活の支援、保護者への就労支援などあわせて、子供の貧困対策を総合的に推進する。 (備考) ・支援員の確保予定人数及び補助対象事業費 2名 5,308千円 ・子どもの居場所の運営費・箇所数及び補助対象事業費 1カ所 12,781千円 ①食事の提供②生活指導③学習支援④キャリア形成(職場体験等)支援	18,100	福祉部	児童家庭課	継続
121	法人保育所運営扶助費	児童福祉法第24条の規定による保育所の保育実施を行うための最低基準を維持するための運営費(事業費、人件費、管理費)の補助を行う。	1,363,357	福祉部	児童家庭課	継続
122	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により居間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後等に児童厚生施設を利用して適切な遊びや生活の場を支えている児童クラブに補助金を交付し、児童福祉の向上に繋げる。	68,965	福祉部	児童家庭課	継続
123	特定不妊治療渡航費助成事業	不妊に悩み治療に訪む夫婦で、本市以外での治療を余儀なくされている方に対し、渡航に伴う経済的な負担を軽減する目的で今年度も実施する。	320	生活環境部	健康増進課	継続
124	こども医療費助成事業	こども医療費助成対象児童が医療機関等で受診した際、医療費の一部を助成する。	75,562	福祉部	児童家庭課	継続
125	保育体制強化事業	保育士の負担軽減のための、保育支援者の配置。	11,800	福祉部	児童家庭課	新規
126	病児保育事業	病気が回復しておらず、集団保育の困難な時期において、その児童の一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	12,910	福祉部	児童家庭課	継続
127	出産祝金交付事業	次代を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、子育て支援をするとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、出産祝金交付事業を継続します。 ・平成26年度より開始した事業で、祝金は、同一世帯の第3子以降出生児1人につき50,000円を支給。	6,950	福祉部	児童家庭課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
128	ファミリーサポートセンター設置運営事業	育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となって地域で相互援助活動を行う。	322	企画政策部	働く女性の家	継続

第2節 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり

129	包括的支援事業(特別会計)	包括支援センターの運営について、委託した2ヶ所と連携を図り、総合事業の円滑な実施や、介護予防、権利擁護など、高齢者の様々な相談に対応します。	34,200	福祉部	高齢者支援課	継続
130	通いの場づくり事業	高齢者を対象に地域における住民連帯の通いの場を創設・充実させ、高齢者が定期的・継続的に通えることで介護予防や社会参加の促進及び生きがいづくりを目的とする。	3,840	福祉部	高齢者支援課	継続
131	ICTを活用した介護サービスの産業化を通じたまちづくり事業	介護サービスの質を評価する先駆的なシステムを、介護事業所に導入し、データを解析し介護現場のケアの実態を「見える化」することで、ケアの標準化、利用者満足度等の改善・向上につなげる。同時に、現場の介護職員のやりがいや高み、離島へのUターン・Iターン人材の流入を含めた持続可能なまちづくりに向けて各事業所でも展開可能な先駆的事例を創生することを目的とする。	12,176	福祉部	高齢者支援課	継続
132	敬老の日事業	多年にわたり社会のためにつとめてきた高齢者を敬い、長寿を祝うとともに、満70歳以上の方に祝いを支給し、また新89歳、新百歳の方に記念品を贈る。	35,727	福祉部	高齢者支援課	継続
133	老人クラブ助成事業	高齢者の積極的な社会参加及び老人クラブの行う活動を助成し、生き生きとした高齢社会を実現する。	10,946	福祉部	高齢者支援課	継続
134	認知症総合事業	認知症の方やそのご家族が安心して暮らしていける地域を実現するために、気軽に集える場を開設し、認知症の専門家として認知症地域支援推進員を配置し相談体制を整備します。また、認知症の初期対応を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期発見と早期支援につなげます。	5,570	福祉部	高齢者支援課	継続
135	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅医療と介護の連携を図ります。	4,200	福祉部	高齢者支援課	継続
136	宮古島市長寿大学事業	高齢者が家に閉じこもらず、生きがいや高み、社会参加の促進を図るため、レクリエーション活動や各種教養講座等を学習することにより、充実した日常生活を創造し健康づくりに寄与する。	5,508	福祉部	高齢者支援課	継続

第3節 障がい者が自立して暮らせる環境づくり

137	自立支援給付事業	障害者(児)のニーズや障害支援区分に応じ、介護及び訓練給付費等を支給し日常生活及び社会生活を総合的に支援する。	1,395,559	福祉部	障がい福祉課	継続
138	宮古島市重度障がい者等入院時意思疎通支援事業	障がい福祉におきましては新規に重度障がい者等入院時意思疎通支援事業を開始してまいります。重度心身障害児(者)が体調を崩し入院となった際に長期化することが多く、また常時付き添いが必要なため家族の介護負担は多大なるものがあります。重度心身障害児(者)と病院スタッフとの意思の疎通を支援するヘルパーを派遣することにより家族の介護負担を軽減してまいります。本事業を実施することにより重度心身障害児(者)の入院時の障害児(者)及び家族が安心して暮らせる環境整備を推進してまいります。	915	福祉部	障がい福祉課	新規
139	重度心身障害児(者)医療費助成制度	重度心身障害者(児)に対し、医療費の一部と入院時の食費の半額を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。	103,453	福祉部	障がい福祉課	継続
140	法人後見支援事業	成年後見人制度を活用しやすいよう、社会福祉法人等の法人格に支援事業を委託し権利擁護や利益を図る。	2,571	福祉部	障がい福祉課	継続
141	自殺対策強化事業	自殺予防に関する普及啓発・教育研修の実施、自殺予防と鬱病に対する理解を深め、自殺予防への支援策により自殺者の減少を図る。	825	福祉部	障がい福祉課	継続
142	障がい者等入院時意思疎通支援事業	重度心身障害児(者)が入院の際、病院スタッフとの意思の疎通を支援するヘルパーを派遣することにより家族の介護負担軽減を図る。	915	福祉部	障がい福祉課	継続
143	障害者医療費給付事業	身体障害者に対して、医療施術することにより、日常生活能力及び社会生活能力の回復又は更正を図る。	83,660	福祉部	障がい福祉課	継続
144	特別障害者手当給付事業	在宅の重度障害者(者)に対し、手当を支給し福祉の増進を図る。	43,894	福祉部	障がい福祉課	継続
145	障害児通所給付事業	成年後見人制度を活用しやすいよう、社会福祉法人等の法人格に支援事業を委託し権利擁護や利益を図る。	145,515	福祉部	障がい福祉課	継続
146	地域生活支援事業	市町村数で運用できる地域支援事業の要綱を、当事者が参加する自立支援協議会で検討し、障害者の自立や社会参加できる環境づくりを推進する。	131,435	福祉部	障がい福祉課	継続

第4節 人と人とのつながりによる福祉の推進

147	地域福祉計画推進事業	今年度は第2次地域福祉計画のスタートの年にあたり、人と人、地域と地域が支え合う仕組みづくりを構築する地域福祉計画を推進するため、キーパーソン(核)となるコミュニティソーシャルワーカーを増員し、地域の福祉力向上に努めます。	7,637	福祉部	福祉調整課	継続
148	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や生活保護給付金の支給等により自立を支援する。	8,141	福祉部	生活福祉課	継続
149	生活保護扶助費	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ国の定めた基準の範囲内で必要な保護を実施し、その最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	1,909,223	福祉部	生活福祉課	継続
150	合同慰霊祭実行委員会補助金	戦後70年余が経過し遺族会会員の高齢化が進み、各地区で実施してきた慰霊祭の開催が危ぶまれる状況にあるため、遺族会と市の合同で慰霊祭を実施する。	2,107	福祉部	生活福祉課	継続

第5節 健やかな生活を支える健康づくりの推進

151	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する支援事業	昨年度より子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害を受けられている市民に対し、渡航費等の支援を行ってきた。この支援については、国が動向であるとの認定をするまで引き続き実施し、経済的負担の軽減を図る。	9,728	生活環境部	健康増進課	継続
152	健診増進事業	本市の平均寿命は県内最下位であり、乳児から成人までの肥満対策が急務であり、市民一人一人が健康に対する意識改革と生活習慣を改善する必要があります。そのため、学校・企業・団体・マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の支援策を講じる。また、市民の自主的な健康づくり活動を推進するため、健康づくり推進員や食生活改善推進員等の人材育成を強化していく。課題となっている各種検診の受診率を向上するため、受診動員を積極的に実施する。	59,238	生活環境部	健康増進課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
153	難病患者等航空運賃一部助成事業	がん及び指定難病、特定不妊治療等については、患者の経済的負担を軽減するため渡航費の支援を継続して実施していく。	2,320	生活環境部	健康増進課	継続
154	特定健康診査等事業(特別会計)	国保加入者(40～74歳)を対象に特定健診を実施する。健診結果を基に保健師等が保健指導を実施し、疾病発症の予防や重症化予防を図る。また、生活習慣の改善等で医療費の抑制効果に繋げる。	61,441	生活環境部	国民健康保険課	継続

第6節 安心して暮らせる医療・救急体制の充実

155	宮古島市産婦人科医療施設整備助成事業	子どもを安心して産み育てる環境の充実をめざし、県と連携し、産婦人科医の安定的な確保を図るため、施設整備に対する補助を実施する。	100,000	生活環境部	健康増進課	新規
156	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	高齢者の肺炎球菌予防接種は、65歳の定期接種の他に、高齢者の健康維持を推進、接種機会を増やす目的で任意の70歳以上の方へも接種を行っている。高齢者が元氣なまちづくりを目指して引き続き実施する。	10,616	生活環境部	健康増進課	継続
157	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	高齢者が元氣なまちづくりを推進するため、高齢者インフルエンザワクチンの接種費の助成を継続し実施する。	16,172	生活環境部	健康増進課	継続
158	休日・夜間救急診療所	休日・夜間救急診療所は、救急患者の一次医療を担っており、県立宮古病院と連携し、円滑な医療体制の向上を目指す。	42,112	生活環境部	健康増進課	継続
159	消防職員研修事業	複雑多様化する救急事象の増加に対応するため、高度な救命処置が行える救急救命士の育成確保を図るとともに、バイスタンダー(現場に居合わせた者)の育成のため、市民へのAEDを使用した応急処置の普及、啓発に取り組み救命率の向上に努めます。	3,591	消防本部	消・総務課	継続

第5章 快適な暮らしを支える生活基盤の整った島

第1節 交通ネットワークの機能向上

160	街路整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	市街地に幹線道路を整備し、市民及び観光客が安心・安全に利用できる交通体系を確立する。大道線外1線道路改良事業を継続しながら、新たに大道線(2工区)の事業化によりサンエーからバイパスまでの区間の実施設計を行う。 ・大道線1線 ・大道線(2工区)	320,000	建設部	都市計画課	継続
161	荷川取線整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	人頭税石前から盛加越公園へ続く荷川取線街路事業が事業化されるため今年度より着手する。	20,000	建設部	都市計画課	新規
162	伊良部地区公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	伊良部地区公園整備計画の検討を行う。 ・カントリーパーク ・平成の森公園	-	建設部	都市計画課	新規
163	社会資本整備総合交付金事業	道路幅員が狭く歩道がないため車両のすれ違いや、歩行者の安全確保に困難な状況にあるため、道路改良事業を導入し地域交通及び歩行者の安全確保、利便性の向上、生活環境の改善に努める。 ・松原32号線	15,000	建設部	道路建設課	新規
164	沖縄振興公共投資交付金	地域振興や観光振興に寄与することを目的とし、車両・歩行者の利便性と安全性の向上を図るため、富名屋12号線を新たに加えた4路線で道路改良事業を実施し、狭小で歩道がない道路の改良工事を行い、歩行者の安全、地域交通の安全性の確保、利便性の向上、生活環境の改善に努める。	352,612	建設部	道路建設課	継続
165	防災・安全社会資本整備交付金事業	通学路及び通勤路等において、歩行者の安全・安心な歩行空間の確保を図るため、伊良部15号線と棚橋線を新規路線で取り組み、道路幅員の確保や歩道の設置等の改良工事を継続路線と合わせ3路線において行う。 ・伊良部15号線(仲地橋)においては、橋梁補修工事を行う。 ・橋梁長寿命化点検調査においては、市管理の6橋について、長寿命化修繕計画に伴う定期点検を実施。 ・第三者被害を及ぼす恐れのある市道の点検業務。	109,000	建設部	道路建設課	継続
166	生活バス路線学生割引補助金事業	学生バス利用の回数券購入時において運賃の一部を助成し、地域格差の是正及びバス利用者の向上を図る。	735	観光商工局	商工物産交流課	継続
167	生活バス路線確保対策事業	路線バスの利用向上・機能向上を推進し、利用度の高い路線の構築を図り、公共交通機関の維持、効率的な経営を推進する。	47,506	観光商工局	商工物産交流課	継続

第2節 快適な居住環境の形成

168	竹原地区区画整理事業(沖縄振興公共投資交付金)(社会資本整備総合交付金)	住宅のスプロール化の防止、良好な住環境を有する健全な市街地の形成及び、区画道路の整備等を継続して行う。	147,099	建設部	都市計画課	継続
169	都市公園事業(社会資本整備総合交付金)(沖縄振興公共投資交付金)	市民及び観光客等が安全・安心に利用できる都市公園整備に向け事業の実施を図る。また、都市公園内施設の更新やバリアフリー化事業を進め、防災公園整備を継続して行う。 ・カマヤ公園整備事業 ・バイナガマ公園整備事業	250,000	建設部	都市計画課	継続
170	市営住宅整備事業	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の推進に寄与する。 ・公営住宅等整備事業(西城団地6棟) ・公営住宅等整備事業(西城団地7棟) ・公営住宅等整備事業(伊良部池間団地) ・公営住宅等整備事業(鏡原団地) ・ストック総合改善事業(川満団地)	425,748	建設部	建築課	継続
171	地域住宅計画推進事業	宮古島市公営住宅等長寿命化計画、市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅に関する情報をデータ化して公営住宅管理業務の迅速化、ストックの長寿命化、ライフスタイルのコスト削減を図る。 ・地域住宅計画推進事業「市住宅台帳システム(宮古一円)」	12,066	建設部	建築課	継続
172	市緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	緊急経済の一環として、自己の居住する住宅を市内の施工業者を利用し、改修・補修等の住宅リフォーム工事を行い経済の活性化、雇用の安定化に寄与するとともに、住みよい居住環境の整備を実施する。 ・バリアフリー改修工事 ・省エネルギー工事	4,000	建設部	建築課	継続
173	空き家再生等推進事業	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、本市に存在する空家等の実態調査を行い、今後の利活用や防災、防災、景観等の生活環境を踏まえた宮古島市空家等対策計画を策定し、空家等対策の推進を図る。 ・空き家実態調査 ・データベースの構築	10,850	建設部	建築課	新規
174	上水道事業	主要施設の新設・更新・改良等の耐震化を進め、災害に強い施設にする。	198,000	上下水道部	工務課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
175	公共下水道事業	公共下水道の幹線・枝線工事を実施し、普及促進を図ると共に、施設の長寿命化計画策定に基づき、改修・修繕や改築等を推進する。 (備考) ・沖積振興公共投資交付金事業 汚水管渠枝線工事 L=1,390 長寿命化水処理施設改築工事 機械・電気設備工 一式	227,500	上下水道部	下水道課	継続
176	農業集落排水事業	既存の農業集落排水処理施設の機能向上、長寿命化を目的とした、改築及び改修工事を実施することで、快適な農村生活環境の維持と、公共用水域の水質保全を図る。 (備考) 比嘉地区機能強化機械・電気工 一式 比嘉地区機能強化ポンプ施設発電機設置工 一式	78,676	上下水道部	下水道課	継続
177	(仮称)宮古島市リサイクルセンター整備事業	今年度は旧炉施設解体(H27編)後に(仮称)宮古島市リサイクルセンター(工場棟・プラザ棟)整備工事を発注します。(平成30年度まで)	498,044	生活環境部	環境施設整備室	継続

第3節 災害に強い島づくりの推進

178	防災・安全社会資本整備交付金事業	上野海岸線及び新里21号線において、道路改良工事と併せて、無電柱化事業を行い、歩行者の安全・安心な歩行空間の確保と観光地の景観の確保に努める。	144,000	建設部	道路建設課	継続
-----	------------------	---	---------	-----	-------	----

安全で安心できる島づくりの推進

179	安全・安心なまちづくり推進整備事業	犯罪・事故のない街づくりに向け、市民や多くの観光客で賑わう繁華街に防犯カメラを設置し、安全・安心なまちづくりを推進します。 (備考) ・安全・安心なまちづくり推進整備事業 防犯カメラ設置 14台	6,804	生活環境部	市民生活課	新規
180	防犯対策費	犯罪・事故のない安全・安心な街づくりに向け、防犯協会等の協力を得て、防犯体制を強化するとともに、夜間における市民生活の安全性を確保するため、防犯灯の設置を推進します。 (備考) ・防犯灯設置工事費 2,200千円 ・宮古地区防犯協会負担金1,200千円	5,791	生活環境部	市民生活課	継続

第6章 住民と行政の協働による自立した島

第1節 地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進

181	地域づくり支援事業(公募型)	地域づくり協議会が設置されていない平良地区において、市民が「自ら考え、自ら実践する」地域づくり事業の公募を行い、採択された団体に対して補助金を交付し、その活動を支援する。	2,910	生活環境部	まちづくり振興班	継続
182	地域活性化モデル地区支援事業	自主的で個性豊かな地域づくりを推進する活動に取り組んでおり、宮古島の地域活性化のモデル地区となりえる地域に対して補助金を交付し、その活動を支援する。 ※平成26年度に、新規モデル地区として狩俣地区(狩俣歴史文化村創生会)を指定し、平成27年度も継続し、平成28年度は最終年度です。	1,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
183	地域拠点整備事業	地域住民が拠点施設(公民館等)を活用した地域活性化の活動を推進させるため、自治会の購入する拠点施設の備品等に係る経費に対し補助金を交付し、拠点施設の有効活用を促進させる。 また、拠点施設が有しないが、会議や集会に必要な必要最低限の設備があり、備品を適切に管理できる施設を自治活動の拠点としている場合においても、補助金の対象とする。	5,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
184	コミュニティセンター助成事業	地域活性化を図る観点から、住民の総意、土地や財源の確保等において懸念がなく、助成決定後の事業実施が確実な自治会に対して住民の需要の実態に応じた機能を有する自治公民館の建設に関する、新たな公民館建設事業について定額の助成制度を創設し実施する方針。	15,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
185	自治公民館修繕事業補助金	地域活性化の活動を推進させるため、建設された自治会が所有する施設(自治公民館)の老朽化が進み地域活動に支障をきたしている施設の修繕及び改修等の工事を行う自治会に対し、その一部を補助金として交付し、拠点施設の有効活用を促進させる。	1,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
186	宝くじ助成事業(サマー)	地域の個性及び資源を生かした「自主的で個性豊かな宮古島」を推進する地域づくり団体等が行う事業に要する経費について宮古島市元氣島づくり支援事業補助金を実施する方針。	5,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
187	自治公民館建設事業補助金	地域活性化を図る観点から、住民の総意、土地や財源の確保等において懸念がなく、助成決定後の事業実施が確実な自治会に対して住民の需要の実態に応じた機能を有する自治公民館の建設に関する、新たな公民館建設事業について定額の助成制度を創設し実施する方針。	20,000	生活環境部	まちづくり振興班	新規

第2節 男女共同参画社会の形成

188	働く女性の家事業	第2次宮古島市男女共同参画計画「うい・ざうプラン」の推進を図る。	-	企画政策部	働く女性の家	継続
189	男女共同参画推進事業	男女がお互いの人権を尊重しつつ、男女共同参画社会への市民の理解を深めるとともに、女性の社会参画を実現するため、推進体制を強化していく必要があります。そのためには、男女平等観を育てる教育・学習の推進、家庭、地域における男女共同参画の推進、男性の家事、育児、介護等への参加を促進し、生活自立の支援等女性の参画拡大を図ります。	419	企画政策部	働く女性の家	継続

第3節 情報公開や広報・広聴活動の充実

190	広報誌編纂・発行事業	月1回の市発行広報誌「広報みやこじま」の発行及び各家庭への配布。	6,150	企画政策部	秘書広報課	継続
191	ゆいのひろば発行事業	教育委員会組織全体及び各学校の事業・イベント等の取り組み状況の周知と、教育行政に対する市民の理解と協力の推進を図るための広報誌として年6回発行。 市内小中学校の全児童生徒、教育委員会各出先機関、各行舎窓口へ配布のほか教育委員会HPへも掲載。	581	教育部	教育総務課	継続

平成28年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第4節 計画的な行財政運営の推進						
192	職員研修事業	業務遂行に必要な知識の研修に加え、市民サービスの向上を目的としたマナー研修及び健康に関する研修の充実を図る。また、引き続き県への実務研修制度を活用し、職員の資質向上につなげる。	4,445	総務部	総務課	継続
193	行財政改革事業	行財政改革として、昨年度で最終報告を終えた「第2次集中改革プラン」を検証し、「第2次行財政改革大綱」及び「第3次集中改革プラン」を策定し、引き続き行財政改革を推進する。行政組織については、福祉部と教育委員会に分かれている未就学児に関する業務を一元化し、きめ細かな子育て支援体制の整備を目的として、児童家庭課に「子ども政策係」を新設する。その他、本市の懸案事項であったごみ焼却施設の完成に伴い、環境施設整備室を環境衛生課に統合して、「環境施設整備係」を新設する。また、消防本部については、沖縄県消防指令センターの本格運用に伴い、消防本部「指令情報課」を廃止し「警防課」を新設する。また、災害発生時の責任の所在及び指揮命令系統の明確化を図り、消防体制を強化するために、「警備課」廃止し、「第1警備課」、「第2警備課」、「第3警備課」を新設して、上野出張所及び伊良部出張所を配下に置く。	—	総務部	総務課	継続
194	財政管理事務費	本市の財政については、平成28年度から地方交付税の引き下げが始まり、平成32年度までに約30億が段階的に減額されます。また社会保障費や公共施設等インフラ基盤の老朽化による更新費用などの増加により、財政運営はさらに厳しくなるものと予測されます。そのため各種基金の積み上げを行い、同時に公共施設等総合管理計画を基に施設の統廃合、更新に係る費用の縮減、市債発行の抑制による後年度における公債費の抑制を図るなど、徹底した効率化を図り、財政健全に努めます。	—	総務部	財政課	新規
195	公金収納業務効率化推進事業	納税方法(コンビニ納付・ペイジーなど)を拡大することにより、納税者の利便性を確保し、納税意識の高揚を図る。	26,896	会計課	会計課	継続
第5節 平和への取り組み						
196	平和事業	関係機関と連携し、戦争関係写真展や児童・生徒の平和メッセージ展等、平和の尊さを認識できる機会を拡充し、市民の平和意識の高揚に努め、恒久的な平和を持続させる取り組みを推進。	—	企画政策部	秘書広報課	継続
その他						
197	第2次宮古島市総合計画策定業務	市の将来像とその実現に必要な施策の方向性を示し、市政の運営を総合的かつ計画的に実現するための基本指針となる総合計画の策定に向け、各専門分野における学識経験者及び市民層による審議会の開催や、外部の専門的な人材を活用し、アドバイス等を取り入れることで、より充実した計画の策定を図る。	9,253	企画政策部	企画調整課	新規

平成28年度 沖縄振興特別推進市町村交付金事業一覧

(単位:千円)

担 当 部	事 業 名	交付金充当額
企画政策部	バイオエタノール高効率製造・流通事業	121,708
	宮古島市天然ガス資源利活用推進事業	
	電気自動車普及促進事業	
振興開発プロジェクト局	スポーツ観光交流拠点事業	893,857
	宮古島オリジナルMICE促進事業	
生活環境部	与那覇湾環境総合整備事業	30,339
	安全・安心なまちづくり推進整備事業	
建設部	観光地アクセス道路環境美化強化事業	113,573
	観光地公園環境美化強化事業	
	賑わいのまちづくり事業	
農林水産部	宮古島市海業センター整備事業	45,052
	生鮮水産物流通条件不利性解消事業	
	イムギヤーマリンガーデン遊歩道整備事業	
教育部	スクールソーシャルワーカー活用事業	24,124
	問題行動等学習支援者配置事業	
	選手派遣支援事業	
生涯学習部	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業	72,357
	博物館収蔵品目録等作成事業	
	宮古島市スポーツ施設機能向上事業	
伊良部支所	伊良部島・下地島間入江整備事業	78,004
	伊良部地区観光地総合整備事業	
	観光地公園環境美化強化事業	
観光商工局	観光プロモーション事業	96,577
	宮古島フラダンス全国大会支援事業	
	新城海岸環境整備事業	
	観光地受入環境整備事業	
消防本部	救命処置普及強化支援事業	15,944
合 計		1,491,535